

# 研究報告書

はじめに

I やってみよう！ICTを活用した授業

情報教育・ICT活用研究グループ

II わり算における誤り分析

発達理解研究グループ

III 担任が行う小学校英語活動授業の研究

— コミュニケーション能力の素地を養う、楽しい英語活動 —

小学校英語研究グループ

IV 学校の組織力を高める学校づくり

～教育課題に対応できる学校体制の充実～

学校組織マネジメント研究グループ

V 「校内授業研究の活性化により授業力向上を図る！」

— 学び・つながり・笑顔が生まれる授業研究とは？ —

授業活性化研究グループ

VI 不登校児童・生徒支援事業について

VII 資料 センターだより特別号(I～X：VIは除く)

—表紙題字—

神山 成 氏（元 吹田市立山田第三小学校 校長）

## はじめに

吹田市立教育センターは、本市の学校教育の向上を図ることを目的として昭和62年に設置され、教職員研修事業、教育相談事業、学校教育情報通信ネットワーク構築事業・情報教育推進事業と併せて、調査・研究事業に取り組んでいます。

この調査・研究事業では、学校園の教職員の皆さんに研究員を委嘱し、スーパーバイザーの先生のご指導のもとに、今日的教育課題について研究を進めています。

今年度は、「学校組織マネジメント」「授業活性化」「発達理解」「情報教育・ICT活用」「小学校英語活動」の5つの研究グループにおいて、スーパーバイザーの先生のご助言を得ながら、研究員の方々に熱心に研究に取り組んでいただき、ここに、平成22年度（2010年度）の紀要105号「研究報告書」として、それぞれの成果をまとめ刊行することができました。

文部科学省においては、人（ヒューマン）・知恵（ソフト）を育成し、我が国の成長の原動力である「強い人材」の実現に向けて、義務標準法を改正し30年ぶりに学級編制標準を引き下げ、35人以下の学級を小学校1年生で実現し、幼稚園就園費補助や高校生の就学支援など保護者の教育費負担の軽減、公立学校施設の耐震化の推進など、すべての子どもに質の高い教育を受ける機会を保障し、人生の基盤となる力を培い将来の日本、世界を支える「強い人材」を育成する施策を重点化しています。

義務教育の質の保証と向上が求められている今、「地域に根ざした質の高い公教育の創造」をめざす学校づくりのために、研修や研鑽に努め、実践力や組織力を高め、学校力・教職員力を向上させることは益々重要となってきます。そのためにも、教育課題の調査・研究を充実し、その成果を蓄積・発信していかなければと考えています。

次年度、小学校においては新教育課程の完全実施、中学校においては新学習指導要領移行措置最終年度になります。知・徳・体のバランスのとれた「総合的人間力」の育成に向けて、確かな学力の定着やていねいな子ども理解等、教職員力・学校力の向上や各学校・園の取組の充実にご活用いただけましたら幸いです。

教育センターにおきましても、活力と笑顔に満ちた学校・園づくりが進められるよう、課題に的確に応えられるきめ細かな支援体制を整え、関係機関との連携や実効性のある情報発信を図り、学校教育の充実と振興に努めてまいりたいと考えております。

最後になりましたが、スーパーバイザーの先生方をはじめ、本年度の調査・研究に多大のご理解・ご協力を頂きました学校・園、関係者の皆さま、また研究員として委嘱させていただきました教職員の皆さまに篤くお礼申し上げます。

平成23年（2011年）3月

吹田市立教育センター  
所長 廣嶋 豊子

紀要105号

平成22年度 研究報告書  
(2010年度)

印刷発行 平成23年 3月  
(2011年)

発行人 所長 廣嶋 豊子

発行所 吹田市立教育センター

吹田市出口町2-1

電話 (06)6388-1455

FAX (06)6337-5412

E-Mail:s-educ@suita.ed.jp

印刷所 西村印刷株式会社

電話 (06)6925-6555